

トレンド提言

森友学園の国有地売却問題 —政治は問題の本質、責任の所在を明確にせよ—

本事案から解明されるべきことを取り上げてみたい。

○払い下げ問題と安倍夫妻との関わり

- ・①②に見られる安倍昭恵夫人の一連の行動は払い下げと無関係と断定ができるか。官僚の忖度を誘発させなかったか
- ・④安部首相は夫人に「本事案に関わっていない」と確かめたと再三答弁しているが、夫婦間のやりとりに客観性は認められるか
- ・安倍夫妻は本事案に関する法的責任はともかく社会的政治的責任は免れることができるのか

森友学園への国有地売却問題の経緯

	2013年9月	学園が小学校建設のため、近畿財務局に国有地の取得要望書を提出
	10月	学園の理事長夫妻が鴻池祥肇参院議員に「土地の評価額を低くしてもらいたい」と要望
①	2014年	安倍晋三首相の妻昭恵氏が学園で講演し、小学校予定地を訪問
	2015年1月	大阪府私立学校審議会が小学校設置を「認可適当」と答申
	2月4日	昭恵氏や複数の政治家の名前が記載された改ざん前文書の決裁日
	4月28日	国有地貸し付けの決議書の決裁日
	30日	首相や麻生太郎財務相らの名前が記載された改ざん前文書の決裁日
	5月29日	学園と財務局が定期借地契約を締結
②	9月5日	昭恵氏が小学校の名誉校長に就任
	2016年3月11日	当学園が小学校建設中に地中からごみが見つかったと財務局に連絡
	6月14日	国有地売却の決議書の決裁日
	6月17日	佐川宣寿氏が財務省理財局長に就任
③	6月20日	財務局が土地の評価額からごみ撤去費として約8億円を値引きし、1億3,400万円で売却。金額は非公表に
	2017年2月28日	地元市議が売却額の公表を求めて大阪地裁に提訴し、問題が発覚
	2月10日	財務局が一転して売却額を公表
④	2月17日	首相が国会で「私や妻が払い下げに関わっていたら首相も国会議員もやめる」。佐川氏は「適正な価格で売っている」と答弁
⑤	2月24日	昭恵氏が小学校の名誉校長を辞任したと首相が国会で表明。佐川氏が学園との交渉記録は廃棄したと答弁
	3月	学園が小学校開校を断念
	5月	売却の決議書を国会に開示
	7月	太田充氏が財務省理財局長に就任。佐川氏は国税庁長官に会計検査院が値引きの根拠は不十分とする検査結果を公表
	11月	
⑥	2018年1月	毎日新聞の報道で、学園との交渉経緯を記した財務局の内部文書が発覚
	3月2日	朝日新聞が決裁文書の改ざん疑惑を報道
	3月9日	佐川氏が国税庁長官を辞任
⑦	3月12日	財務省が決裁文書の改ざんを認め、複数の文書を公表

○「廃棄された交渉記録」発言の背景

- ・⑤の佐川氏の国会答弁は⑥にみられる毎日・朝日新聞の報道で虚偽と判明した。それは何故か

○財務省の決裁文書の改ざん問題 (⑦)

- ・何のため、誰のため、誰が発案し実行したのか。
- ・財務省と近畿財務局間の指示指導関係
- ・エリート中のエリートとされる官僚たちを狂わせた責任の所在を求める